



ISSN 0385-0838

第 132 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# 北朝鮮の食糧危機再来と農業改革

花房 征夫

## 再来した飢餓問題

今年(〇八年)四月、世界的な食糧援助機関の国連世界食糧計画(WFP)は、「北朝鮮に大飢饉の兆しがある。国際社会からの緊急支援がないと、六五〇万人もの弱者が飢餓状態に陥るので、国際社会は一六〇万トンほど食糧を支援をして欲しい」と訴えた。わが国の最隣国で「全国民の三〇%もが餓死状態」と言っただから普通の話ではない。

「北朝鮮に飢饉の兆しあり」との警告は、この時期、韓国の市民団体からも相次いだ。中心団体は対北朝鮮の人道支援などで抜きんでた実績がある「良き友人」のグループである。理事長の法輪和尚は五月初にワシントンまで出向い

て、「黄海側に面した穀倉地帯の平安南道や黄  
海北道などで餓死者が発生し、端境期の五月、  
六月には二〇〜三〇万人もが餓死する可能性が  
ある」と訴えた。そして今年の北朝鮮食糧  
事情は、一九九五年、九八年に三百万人もが餓  
死した「苦難の行軍」の大飢饉を彷彿させる酷  
さで、ピョンヤン、開城以外の全土主穀のコメ  
やトウモロコシの価格が年初来二、三倍に暴騰  
する。異常事態が続いていると強調した。

しかし韓国政府の態度は冷静で、北朝鮮の食  
糧不足規模は三六万トン前後と発表した。WFP  
の不足規模の五分の一水準で、初夏に出てく  
る麦やジャガイモの収穫(五〇万トン程度)に  
加えて、隣国中国から五〇万トンもの輸入が期  
待できるので、今年の北朝鮮食糧問題は「それ

## 目次

|                    |      |       |    |      |
|--------------------|------|-------|----|------|
| 北朝鮮の食糧危機再来と農業改革    | ……   | 花房 征夫 | …… | (1)  |
| 鹿島守之助のパン・アジア主義     | ……   | 平川 均  | …… | (4)  |
| マレーシアの外国人労働者と少子高齢化 | ……   | 三木 敏夫 | …… | (6)  |
| 「国際中堅企業」の登場        | (10) | 西澤 正樹 | …… | (8)  |
| 日系企業は東北地区を北上するか    | ……   | 藤原 弘  | …… | (10) |
| 『アジアの窓』            | ……   | 小林 照直 | …… | (12) |
| 中国の住宅事情            | ……   |       |    |      |

ほど深刻にはならない」と展望したのであつた。ちなみに韓国政府の食糧生産予測は、偵察衛星で収集した農業データ、休戦ラインや中朝国境沿いの「実験農場」の調査、脱北してきた農業技術者からのヒアリング数字などを積み上げたもので、その後の事態は韓国政府の予測の正確さを裏付ける形になっている。

## 不作要因は三つ

それでは、今年の北朝鮮食糧危機はどうして起きたのか。この点でWFPなど国際機関は次の三点を挙げている。第一は、昨年(〇七年)七月の大洪水の穀物被害で、穀倉地帯の黄海南、北道や平安南道などの水田などが広範囲に水没、破壊されたので、三〇万トンほどの減収に

なつたと発表された。これらの事態を踏まえ、世界食糧機構（FAO）は北朝鮮の〇八年食糧は前年比でコメは二五%減、トウモロコシは三〇%減と展望した。

大洪水によって二五%程度が不作を蒙ったことは極めて深刻な事態である。日本は一九九三年、梅雨明け宣言が出ないほどの天候不順で戦後最悪の穀物不足に追い込まれ、タイなどから二五〇万トンものコメを買い入れて食糧危機に対処したが、この時の不作率が二五%であった。今年の北朝鮮は、半世紀に一回程度起きる食糧危機に襲われたことになる。しかし昨今の北朝鮮は大洪水や大干害などは特に珍しくない。一九九五年、九六年では、一五〇〇年来の洪水と干魃が交互に襲来して、国民の一五%前後の三〇〇万人が死亡している。

第二は、二年前ほど前から顕在化した食糧価格の暴騰である。この間のコメ、小麦、トウモロコシなどの国際穀物価格は二―三倍に上昇し、慢性的な外貨不足にある北朝鮮は、食糧輸入の減少が避けられない事態になった。加えて食糧事情を悪化させたのは中国の食物輸出税の引き上げ（一五%―二五%など）である。北京五輪を控えた中国は国内での食糧不足を懸念して、食糧の対外輸出を公然と押さえたのである。こうして北朝鮮は価格引き上げの悪影響を蒙ると同時に、主要な食糧輸入国、中国からの物量確保が難しくなった。

第三は、韓国からの大規模食糧援助が期待出来なくなつたことだ。韓国は進歩派勢力をバツ

クにした金大中政権が一九九八年に登場して以来、昨年まで毎年五〇万トン程度のコメを北朝鮮に支援し、四〇万トン程度の肥料も援助してきた。ちなみに韓国の対北食糧援助が止まった時期は、北朝鮮が核実権を強行した二〇〇六年の一年だけである。このとき国連安保理が「対北朝鮮経済制裁」を中国をも含めて決議したので、親北政権を鮮明にする盧武鉉政権もさすがにコメ支援が出来なかつたのである。

こうした中で、北朝鮮に対する追従一辺倒の韓国援助政策の転換を公約した李明博政権が登場して、対等な南北関係の構築と同時に、国際的人道ルールに沿つた食糧援助方式を北朝鮮に提案した。すなわち李明博大統領は、北朝鮮政府に対して「通常の援助要請の呼びかけ」を求めると同時に、韓国の援助米が本当に困窮する国民に配られる配給システムの実施、つまり透明性のあるモニタリングを求めている。これは金大中、盧武鉉という二人の進歩派大統領時代に、韓国の援助食糧が相当程度、北朝鮮権力層の軍部や朝鮮労働党中央などに引き渡されている現状を是正したい、という李大統領の考え方による。

しかし北朝鮮の対応は硬直的で、この種の食糧援助交渉は一切、進展していない。代わりに北朝鮮当局は、李明博政権を「売国奴」、「民族反逆者」、「逆徒」などと中傷している。韓国が予定した五〇万トンのコメと肥料四〇万トン供与は未だ止まつたままである。

## 乱高下する米価と米国のコメ支援

ところで、今年（〇八年）の北朝鮮食糧物資の価格だが、一時は狂乱物価の様相を呈した。昨年（〇七年）秋、キロ当たり八〇〇―一〇〇〇ウォン（キロ）水準であったコメ価格は、今年二月から三月には常に一〇〇〇ウォン台を越えて、一五〇〇ウォンをうかがうほど高騰し、三月には一七〇〇ウォン、四月は二二〇〇ウォンとうなぎ登りになった。麦の収穫直前の五月下旬には穀倉地帯の黄海南道、同北道などではキロ当たり四五〇〇ウォンまで狂乱した。カネのある新興階層などは、市場でコメを大々的に買い込み、商人らは売り惜しみ、買い占めに奔走したので、この時のコメ価格は五千ウォンをうかがう一大パニックとなった。

ちなみに四千ウォン台前半の物価は、北朝鮮労働者の平均月給である三千ウォンを大きく上回って、一ヶ月の月給をすべて注ぎ込んででもコメ一キロも買えない異常価格になった。それだけに低所得者の常食となっているトウモロコシ粉の価格も高騰し、五月末には一千九五〇ウォンまで上昇した。昨秋に比べて四倍程度の暴騰で、「一大飢饉が起きるのか」と庶民を追いつける事態となった。

しかし、コメ価格はこの五月末がピークで、六月中旬には五月末の半分程度の二〇〇〇ウォン前半まで急落した。キツカケは米国政府による五〇万トンのコメ支援の表明で、このとき米国は北朝鮮の核無力化措置の進展を期待して、

テロ指定国家の解除と同時にコメの五〇万トンの供与を北朝鮮政府に約束し、そのコメを積んだ米国の第一船が七月内にもピョンヤン外港の南浦に入港することが確実になった。米国が動き出せば韓国の追従が普通である。そこで韓国のマスコミなどは、米、韓の食糧援助でもって対北食糧援助は一〇〇万トンに達するなど報じたので、コメ相場は一転二〇〇〇ウオン台まで急低下した。ちなみに現在のコメ価格はキロ当たり二五〇〇ウオン水準なので、WFPなどが懸念した北朝鮮国民の大量餓死事態は、現実化しないまま過ぎ去ったと言えるよう。

### ジャン・マダン(市場)が動かす生活物資

しかし北朝鮮の狂乱コメ価格を押さえて、飢餓問題を鎮静化させた真の要因は、政府の後押しのない北朝鮮式市場、ジャンマダンの役割である。ジャンマダンは「農民市場の商い広場」程度の意味だが、この流通システムは農民が身近な空き地などで生産した野菜や卵などの農産物を取り扱う中で急発展した。そして九〇年代後半の配給制が崩壊する中で、一般国民は自然発生的なジャンマダンに殺到し、わずかに残っている食糧と仕事を求めて集まった。こうしてジャンマダンは従来の国营商店が担った、あらゆる流通機能をカバーするようになった。このジャンマダンは日々、発展して全国的な流通網に拡がり、穀物を初めとして衣食住関連の基礎生活財、日常雑貨などを供給するようになった。

特筆すべきことは、九〇年代中頃から北朝鮮と中国との貿易が本格化して、双方は公式、非公式(密輸)の二つのルートを通して中国製品を取引するようになった。こうして北朝鮮のジャンマダン市場は中国国内の流通網とリンクされ、ジャンマダンの生活物資は殆ど中国製に取って代わられた。中国製品はカネ(特に外貨)さえ貰えば、中国東北地方の一部のようにジャンマダンに侵入し、競争力のない北朝鮮の生活必需品を駆逐するようになった。こうした動きはコメなど食糧輸入でも同じで、穀物価格が急騰するや、中朝国境近くの都市商人は北朝鮮に向っていくコメの密輸に動き出した。中国や北朝鮮の卸業者は、カネを稼げる見込みがあるならば、北朝鮮のどんな地方にも中国産のコメ、トウモロコシなどを運び出したのである。

北朝鮮では二〇〇二年の「七・一経済改善措置」でもって、このジャンマダンを合法化した。そのため食糧売買は犯罪行為ではなくなった。そして工業製品の販売もジャンマダンが「総合市場」に生まれ変わる中で許容され、ジャンマダンで働く人々(殆ど女性)も「場税」という名の場所代を払えさえすれば、営業可能になった。北朝鮮経済は未だに金日成時代の計画経済時代の法律をそのまま残しているの、公式の建前では「計画経済国家」であるが、国家はジャンマダンに代われる国营の流通システムを構築出来ないで、ジャンマダンが潰される心配はなくなった。

### 不可欠な農業改革

最後に強調したいのは、国際社会が韓国をも含めて一〇数年間、大規模な食糧支援を北朝鮮に継続してきたものの、肝心の北朝鮮の食糧問題はいつこう改善の兆しがないことである。北朝鮮は外部に対して食糧援助を声高に訴えるが、食糧自立に向けた懸命な自助改革、政策転換などは一切行っていない。

その意味で北朝鮮の食糧問題解決には自らの農業改革が不可避である。中国やベトナムなどがすでに実行したことだが、集团的(協同的)営農方式を家族単位の個人経営体に切り替える努力は、北朝鮮農民の増産意欲を刺激させるための基本政策なことが定説になっている。コメなど主穀価格の大幅引き上げと同時に、流通制度の近代化、肥料、農機具、農薬、さらには優良種子の確保などの農業関連資材の円滑な供給は、北朝鮮農業を本格的に立て直すための基礎的な条件である。

参考文献 情報誌『良き友』〇八年五月、六月、七月の各号、『連合通信』〇八・五・一六、『リムジンガン』〇八年創刊号の「北朝鮮経済官僚秘密インタビュー」、またも始まった市場の抑制」など

(はなぶさゆきお・嘱託研究員 東北アジア資料センター代表)

# 鹿島守之助のパン・アジア主義

平川 均

## 多彩な経歴の鹿島守之助

東アジア共同体に関する議論が、賛否を含んで盛んに行われている。こうして近代日本のアジア思想にも再び光が当てられるようになった。だが、戦前のアジア主義のなかにあってほとんど関心を呼びださなかった人物のひとり、鹿島守之助（一八九六―一九七五）がいる。彼は戦前・戦中・戦後を通じて鹿島建設の経営者であり、戦後は自民党の代議士（一九五三―七一年）であった。国際問題研究所の設立に関わり、自らも鹿島平和研究所を刊行している。後者は自著を含め膨大な研究書を刊行している。また、六七―七五年まで鹿島平和賞を設けて七名の人物に賞を与えており、社会活動もきわめて活発であった。

しかし、彼が日英外交研究によって母校の東京大学から博士の学位を得ただけでなく、多くの書や時評を執筆した学者であることはあまり知られていない。彼がパン・アジア主義の書を著し、晩年には「わが最大の希願はいつの日に

かパンアジアの実現をみることである」と刻んだ碑を建立したことを知る者は、さらに少ない。きわめて多彩な彼の生き方は晩年の碑に刻んだ思いとどう関わっているだろうか。

ところで、彼が戦中、大政翼賛会調査局長を務めたこと、また鹿島組を経営したことは、彼に難題を突き付けている。特に、中国人の強制連行と彼らへの過酷な扱いが起こした花岡鋳山事件などへの経営責任問題は、彼の思想との関係で総合的な検討を要する。だが、とりあえずは彼のパン・アジア主義とはどのようなものであったかを考察することにした。

## 鹿島守之助・クーデンホーフ・パン・アジア

鹿島守之助（旧姓・永富）は、一八九六年に旧家永富家の四男として兵庫県揖保郡に生まれた。彼は養子縁組によって二十七年に鹿島家に婿入りするが、一九二〇年代は、ドイツとイタリアの両大使館に勤務し、そこで出会ったクーデンホーフ・カレルギーの思想に強い影響を受けて、パン・ヨーロッパに関心を抱いた。こうし

て彼自身も二六（大正一五）年『汎亜細亜運動と欧羅巴運動』を著し、パン・アジア主義を世に問うた。この思想形成の経緯は、当時の他のアジア主義者とは大きく異なるものである。

鹿島のパン・アジア主義への道は当時の世界史の流れへの解釈と自己の存在意義との接点において生まれたものであろう。高校時代を京都の三高で過ごした彼は、大正デモクラシーの真つただ中で急速に広がる唯物主義と民主主義のどちらにも満足できず、この「思想上の無政府状態」は外交官となりドイツに赴任するまで続いた。しかし、二二年のドイツ赴任後間もなく、彼はパン・ヨーロッパ運動に身を投じる。クーデンホーフ・カレルギーに出会い、自らはパン・アジアの運動を起こそうと決意するのである。では、クーデンホーフから彼は何を学んだのか。

クーデンホーフは、以下の三つの課題の解決策がパン・ヨーロッパだと主張する。すなわち、(1) 科学技術の発達で戦争を悲惨なものにする、(2) ロシアの脅威がある、(3) 分裂したヨーロッパはアメリカとの経済戦争に敗れるにちがいない。彼の思想がヨーロッパで受け入れられていく現場に立ち会って、また彼の勧めもあって、鹿島はパン・アジア運動を組織しようとする。

だが、何故彼がこの運動を担わねばならないのか。クーデンホーフの『実践的理想主義』がそれに答える。彼は「貴族」論を著し、そこで貴族とは「肉体的、精神的、知的な美を基本」

とし、「同時代の人々より傑出している者」である。同時に、ヨーロッパが今求めるのは戦争を回避する実践的平和主義者だとする。その平和主義者こそ貴族である。鹿島はこの貴族論に自らの役割を重ねたのである。彼はクーデンホーフの主張を受け入れた論稿を一九二五年一月の東京日々新聞に「新貴族論」として投稿している。その四年後の二九年末に彼は外務省を退官し、翌年二月の衆議院第一七回総選挙に立候補するのである。彼は政治家として日本社会を彼の信じる道に導こうとした。その思想が、いうまでもなくパン・アジアであった。

### 鹿島のパン・アジア論

第一次大戦後の世界を鹿島は、五つの大きな連盟・超国家体制になると見通した。一九一七年に誕生したソビエト連邦、パン・アメリカ、イギリス連邦、形成しつつあるパン・ヨーロッパなどによって形成される世界秩序である。アジアも超国家体制に向わねばならない。

アジアには、「二つの覚醒運動」がある。一つは「独立自由を得た運動」、もう一つは「解放を得むとする諸民族の独立運動」である。幼弱な日本が後者の道を選ぶのは英仏等との戦争となり、「あまりに非政治的」である。何より戦争は回避しなければならない。そのために日本は中国とまず連盟すべきである。よって日清戦争後中国大陸に權益を伸ばす日本は、日中連盟のため侵略を止め、「大々的親政策を講ずるより他に方法はない」と主張した。

### 大東亜共栄圏とパン・アジア主義

しかし、日本が侵略の道を進むと、結局彼は大東亜の道に合流していく。不安を抱えつつもファシズムに歴史進歩の可能性を見出し、日独伊の同盟を支持し、中国侵略を正当化していくのである。一九四二―四三年には大政翼賛会調査局長に就く。

彼は開戦後の一時期のみ日本の勝利を信じたが、ほぼ常に敗戦の可能性を冷静に受け入れていたように見える。むしろ敗戦が共産主義への危機である点に注目していた。その理由は彼が資本家である点もあるにしても、同時に国際関係に対するその世界認識にある。彼は国際政治学における近代国家体系の下での平和秩序を理想としており、共産主義がこの体系と鋭く対立する点において反共主義者であったということができるだろう。それは戦後の彼の主張において確認できる。いずれにせよ、彼は敗戦の結果、一九四六年一月―五一年八月まで公職追放と言論パージの指定を受けるのである。

### 戦後のアジア太平洋共同体とパン・アジア論

鹿島は公職追放が解除されると、一九五三年四月の第三回参議院選挙に自由党から立候補し当選し、その後北海道開発長官などを務める。六五年には自ら『国際時報』を創刊し、国際時事問題に関する論評を始める。そして、六六年にはアジア太平洋共同体を提唱する。パン・アジアからアジア太平洋共同体への変

更は、中国が平和共存を拒否する侵略主義・膨張主義の国だからだという。鹿島によれば五年の日米安保条約は核を持たない日本が五〇年の中ソ友好同盟相互援助条約への防衛措置であつて、中ソが同盟を破棄し、平和共存路線に移行すれば、日米安保も再考の余地が生まれるものであつた。何よりも平和秩序は勢力均衡原則の下で初めて確保されるというのである。

彼は、一九七三年夏に再びパン・アジアの結成に主張を戻した。理由は、遅れはしたがソ連と同様の平和共存路線に中国が復帰したからであつた。それを契機に彼はパン・アジアの夢に立ち戻つたのである。

彼のアジア主義は近代国家体系の下でのヨーロッパの経験をもとにアジア共同体への夢を實現しようというものであつた。戦後のヨーロッパ共同体の實現を背景に、再びアジアに同じ夢を追おうとした。そのための社会活動が研究所の設立や外交研究の出版活動などであつた、と理解することができる。彼の評価は戦時中の彼と彼の企業の活動によって検討すべき点が多々あるが、彼のパン・アジア主義は世界的な趨勢を見通すことによつて生み出されたものである。この点で依然、今日世界の基本を形作る。改めて検討する余地のある主張のように思われる。詳しくは、拙稿「鹿島守之助とパン・アジア主義」『経済科学』(名大)第五巻第四号(二〇〇八年三月)を参照されたい。

(ひらかわひとし・名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授)

# マレーシアの外国人労働者と少子高齢化

三木敏夫

ASEANの先進国に発展したマレーシア経済のアキレス腱は、少子高齢化ではなく、外国人労働者への依存にある。マレーシアは発展途上国に分類されるにも関わらず、外国人労働者利用においてはすでに発展途上国を卒業し先進国となっている。英国植民地時代、労働力不足を解消するために中国人やインド人労働者を多数受け入れ、今日の多民族国家の基盤を形成することになった。歴史は繰り返され、マレーシアはさらなる多民族国家を目指しているのだろうか。

## 一〇〇%が外国人労働者

マレーシアは一九八〇年代半、外資主導型輸出志向工業化政策により、タイと並びASEANの優等生、先進国に発展した。マレーシア式開発独裁の下、政治は安定し、同国はASEAN諸国の中でも経済発展には目覚ましいものがある。現在、K（知識）集約産業の育成と製造業の高付加価値化による産業構造の高度化を

図っている。マレーシア国民大学の教授は、「現在、マレーシアは調整過程にある」という。

一九六九年五月一三日に発生した人種暴動を経てマレーシア政府は中国人と比較して、経済的に劣るマレー系を優遇するプミプトラ政策を導入した。マハティール前首相の下、マレー人の支持と求心力として同政策が強力に押し進められた。

当初、プミプトラ政策によりマレー人の雇用促進が重要課題であった。また、マレー人は農村・農業、中国人は都市・商工業といった、英国植民地時代に形成された、頑迷な民族別経済分業関係と民族別資本所有率及びライフスタイルを再編することが求められた。即ち民族別クォータ制により、マレー人五五%、中国人三五%、インド人一〇%（資本所有比率はマレー系三〇%、中国人など四〇%、外国人三〇%）の民族別構成比率に基づき、業種・職種を問わず、民族構成比率を雇用面に反映することであった。

マレー人の積極的な経済活動への参入を促進する過程で、業種・職種別に民族構成比率が達成される一方、外国人労働者への依存が高まってきた。また、生産労働力人口が大幅に増え、従属人口は小さく、韓国やタイのように少子高齢化は現実の問題となっていない。マレーシアの労働人口は、二九一万人（二〇〇五年）であり、不法滞在者を含めてその内約二〇%を外国人労働者に依存している。外国人労働者の供給国はインドネシア、ネパール、ミャンマー、フィリピンなど十数カ国に及んでいる。日系企業においては従業員約一〇%を外国人労働者に依存している（拙著『ASEAN先進経済論序説』現代図書二〇〇五年参照）。

日系企業の中にはネパール人などを中心に従業員数の四〇%近くを外国人労働者に依存するとともに、外国人労働者の中からラインの長を任命し、責任のある仕事に就ける日系企業もある。外国人労働者を導入するには、マレーシア政府の許可と企業別割り当てが必要となっているが、申請は要件（技術職など）を満たしていれば容易に認可・滞在延長される。また、雇用期間延長も熟練外国人労働者を中心に行われ、マレーシア滞在五年以上にのぼる外国人労働者を抱える日系企業も珍しくない。

## インドネシア人お手伝い虐待事件

マレーシアには、不法滞在を含め外国人労働

者は約二百万人いると推定されている。外国人労働者の大半を占めるのがインドネシア人である。民族的に兄弟関係にあり、言語はオーストロネシア語圏マレー語に属し、イスラムや社会習慣も類似しているため、インドネシア人の受け入れが多くなっている。インドネシア人の多くは業種的に建築・土木作業に従事する者が多い。マレー人が嫌う3K(きつい、汚い、危険、マレーシアでは3Dといわれる)業種である。こうした業種につくのは「インドネシア人でなくてはならない」とマレー人がにべもなく言い放つ。不法滞在するインドネシア人労働者を強制送還すると、たちまちマレーシアの建築・土木作業は立ち往生してしまうのが現状である。

一九九七年アジア通貨危機を挟み、インドネシア人を中心に外国人労働者問題は、国内において大きな社会問題となった。通貨危機に見舞われたマレーシア経済の低迷と減速により、インドネシア人労働者を強制帰還させる際、マレーシア政府とインドネシア人出稼ぎ労働者の間で、小競り合いが頻発し、両国政府の頭を痛めさせた。当時、クアラルンプールでは戒厳令が出たと流言飛語が飛び交うほどであった。また、インドネシア人出稼ぎ労働者のダダ(薬物)使用が社会問題化さえなった。

かつて一九六〇年代初め、マレーシアとインドネシアはボルネオ島の領土帰属問題を巡り、対立し、国境紛争を繰り返した歴史を持つ。

歴史は絶えず繰り返される。二〇〇七年マレーシアにおいてインドネシア人アマさん(お手伝い)の虐待事件が発覚し、不法滞在するインドネシア人の強制送還とともにマレーシア政府はインドネシア政府との間に新たに頭の痛い「対立」を生むことになった。この虐待問題はマレー人がインドネシア人を見下した民族差別意識に根差しており、問題の根は非常に深いところにある。

### 顕在化してない少子高齢化

東アジアの人口動態の特徴は日本に代表されるように、少子高齢化のスピードが速いことである。フランスなどの欧州諸国では、少子高齢化問題が顕在化するのに一〇〇年前後を要した。日本では人口に占める高齢化比(一五歳から六五歳)は二五年間で七%から一四%に拡大した(『老いるアジア』日本経済新聞出版社参照)。

東アジアには雁行形態という独自の経済発展形態があるように、少子高齢化においても雁行形態の状態が展開しており、日本を先頭に、第一グループにアジアNIEsであるシンガポール、韓国、台湾、香港、第二グループに中国、タイが属しており、第三グループにタイを除くマレーシア、ベトナム、インドネシアなどのASEAN諸国とインドが続いている。深刻なのは第一と第二グループである。

マレーシアは第三グループに属しており、生産年齢人口が六〇・二%(一五歳から五九歳、二〇〇〇年)であり、従属人口は三九・八%である。少子高齢化は同じASEANメンバーであるタイほど問題となっていない。このため生産年齢人口が四四・九%(一九七〇年)から六〇・二%(二〇〇〇年)に上昇し、従属人口を扶養する力を十分に持つている。高齢化比率は二〇〇〇年に六・三%であり、二〇二〇年には一〇%に達すると推計されており、少子高齢化問題が顕在化する兆候はみられない。

プミプトラ政策の下総人口七〇〇万人を目標に、平均的マレー人夫婦には四人ないし五人の子供を抱えている。最近では、子宝に恵まれてきたマレー人夫婦の間で所得水準の向上とともに、少子化が徐々に一般的となってきた。

あるマレー人夫婦は、「国策に協力して四人の子供をもうけたが、育児が終われば教育そして就職問題と気持ちが悪くなる時がない。子供は二人ぐらいがよい」と子育てに悩まされている現状を話してくれた。すでに中国人の間では、少子高齢化が一般的傾向となっている。マレーシアの人口・労働問題は、少子高齢化ではなく社会問題としての子育てであり、経済的には外国人労働者に依存した雇用構造が課題であるといえる。外国労働者に依存したASEANの先進国マレーシアの経済発展は、早晩大きな転換を迎えることになるだろう。

(みきとしお・札幌学院大学経済学部教授)

# 「国際中堅企業」の登場 (19)

## 中国に根を張った日本人

### 大連愛光工業部品製造有限公司 (1)

#### 西澤正樹

「日本人はこうした海外事業展開ができるのだ」という心強さと喜びを与えてくれる国際中堅企業を紹介しよう。大連在住一五年になる倉永和男氏が所有し経営する大連愛光工業部品製造有限公司（以下、大連愛光）である。大連愛光は大連市に本社工場を構え日本に進出し販売商社を配置している。

大連から日本市場に参入し独自のビジネスモデルを構築して国際中堅企業に成長したケースである。これまでのシリーズで報告した国際中堅企業への発展とは逆ルートの成長パターンを示している。今回と次回に二回に分けて報告する。

#### 倉永氏のアントレプレナーシップ

アントレプレナーとは「リスクを恐れずに自分で新しい事業を興し産業構造の変革を担うベンチャー企業の実践者」とされる。倉永氏は中国・哈尔滨市生まれ。兄弟で一九六六年に埼玉県で創業した株愛光の経営に参画し一八年間、生産現場の統率を担い四〇歳で退職。八四年から三年間の北京鋼鉄学院（現・北京科技大学）での語学留学を経て帰国した。

氏のモノづくり経験と中国語を台湾で活かして欲しいという要請を受けて現地法人の経営者として赴くものの、八〇年代末から九〇年代にかけて台湾は生産コストが急上昇し困難な経営状況が続く。中国への生産拠点の移転が検討され、中国での活躍を胸に秘めていた倉永氏は大連で事業再起を期すこととなった。

本社と工場は大連経済技術開発区の先、金石灘にある村の土地および元村役場と元村営工場の建物を賃借した。大連愛光が進出した九四年の金石灘はリゾート区の開発がはじまったばかりの自給自足を基本とする純農漁村であった。村の中心部の路上で農産物と海産物が物々交換されていた。大連愛光の金石灘進出は村政府の行政職員以外はじめて現金給与所得者を生み出したことになる。

地元の農村から採用した社員四〇名でワイヤーハーネスの結束・固定などに用いられる絶縁クリップの生産を開始した。倉永夫妻も工場内に住み込み事業がスタートした。創業当初の経営戦略は、大連事業所を日本愛光の中国生産拠点として位置づけるというものであった。国

際中堅企業へ発展した多くの中小企業が採った方向である。しかし、九七年のアジア金融危機の影響は大きく日本本社からの受注は計画の五分一にとどまった。

そこで、中国国内需要を確保すべく中国に進出している日系企業五〇〇社余りをリストアップし約三五〇社を営業訪問、一〇〇社ほどから引き合いを得たものの単発の少量発注が多く量産受注には至らなかった。経営者にとつても社員にとつても苦しい時期であった。

二五年前、北京から広州に向かう帰国の途上、汽車の車窓から中国大地の光景を目にして「いつの日かこの大地の何処かに工場を建て」と夢を掲げ事業を立ち上げた経営者が日本に帰るわけにはいかない。何としても中国大地で生きていくとする経営者夫妻の姿勢は、地元生まれ育ち大連愛光で働く社員に共感され明るく笑いの絶えない職場であった。

#### 日本市場へ逆上陸

大連愛光の主力製品は小物プレスクリップ加工品、クリップ金具へのPVC絶縁コーティング品、PVC絶縁キャップである。決してハイテク部品ではない。しかし、製品を完成させるためには必ず必要な部品である。

中国国内の日系企業から量産受注は難しいと知った倉永氏は、社員から「社長、日本からたくさん仕事を持ってきてください」との声に送られ、日本の自動車・建機業界を顧客ターゲットに絞り営業活動を重ねた。営業のポイントには、国内メーカーが日本各地に展開している生

産事業でそれぞれ調達している絶縁クリップ類の統一購買・一括受注の提案である。

必死の営業活動のすえ〇一年コマツ向け、〇四年にはいすゞ自動車向けの、それぞれ約八〇〇点、約一、五〇〇点の部品加工を受注することができた。両社の仕事とも金型製作と量産納入を一年間で立ち上げて納品するという条件であった。金型設計製作員の徹夜の作業がはじまった。金型製作が完了し次第、後加工工程の社員も徹夜作業に突入する。

契約どおり一年で量産納入を果たすことができた。日本市場参入の手応えを得て〇六年、資本金七、一〇〇万円で日本国法人・憐愛光通商を設立した。

### 新工場の建設

大連の工場では受注増にもない社員手作りで建屋を増設しつつのいできたものの、従業員も五〇〇名に達しようとしておりスペースは限界にきていた。工場の電力容量も不足し高額な変電設備導入の必要に迫られていた。また、金石灘リゾート区の整備が進み長期的には工場の存続が許されない立地環境であることから、総投資三億円にて樹源工業団地に土地を確保し、延べ床一〇、〇〇〇m<sup>2</sup>の新工場を建設。〇七年より操業を開始した。

新工場では、主要三アイテムに加え、プレス金型の内製、粉体被覆加工および線材加工、家庭エアコン用三方銅管バンド加工、ゴム部品と金具アッセンブリー、PVC回転成型加工を二直二四時間生産体制、土・日曜日出勤によるフ

ル操業を行っている。主要三アイテム以外は、ここ数年で新規導入したものである。

### 大連愛光の経営方針

大連愛光の経営方針は次のようである。特に、とを重視するとしている。

世界に通じる「品質・納期・価格」を顧客へ提供できる会社を目指す。

全社員参加の会社経営で公平で明るい職場づくり・会社づくりを目指す。

法律や社会規範を遵守し、地域社会と密着し、社会貢献できる会社づくりを目指す。

中国の特性を活かしたグローバルな世界生産基地を目指し、世界に飛翔できる人材育成を目指す。

地球環境を大切に、資源を有効に活用する二一世紀企業を目指す。

大連愛光は、毎年年末に経営陣、従業員全員による「経営計画発表会」を開催し当年度の業績発表と次年度の目標を発表する。社員への経営情報の開示である。「発表会」終了後、クリスマス祝会で社員の演芸を開催する。また、大連愛光の創業記念日八月一日には「夏祭り」を催し日本式屋台の料理やゲームを楽しんでいる。

かつて日本の中小企業の多くがそうであった「家族的経営」「大家族主義」「全員参加の会社経営」である。倉永氏自身「日本の昭和五〇年代の経営運営であり、中小企業の福利厚生」社員の楽しみ」であるという。

氏は一五年前、金石灘の地で家族主義的経営

のもとに企業を立ち上げ、その経営方針に中国人社員が応え今日の企業発展に至っている。まさに「リスクを恐れずに自分で新しい事業を興す」アントレプレナーシップを発揮し、中国を拠点とする国際中堅企業へ成長したのである。

企業の業績が成長軌道に乗った現在、次のように語る。「中国の大地を借り、中国人民の力を借りて初めて会社経営が成り立つことを忘れてはいけない。」そして、大連愛光が本来目標とする「地域貢献と明るく充実感に溢れた職場づくり」に取り組んでいる。

### 新たな国際中堅企業への成長パターン

大連愛光は倉永氏一〇〇%所有の中国に本社と本社工場を置く中国法人である。氏は日本国籍であるから、中国での法人登記は外資企業の「日本独資企業」となる。日本に大連愛光が直接投資して設立した販売子会社を持つ。日本には経営支配権を持つ親会社はない。

大連愛光の成長プロセスをみると、東アジア（日本を含む）を事業フィールドにして国際中堅企業へと発展する新たな成長パターンがあることに気づく。そして、大連愛光タイプの国際中堅企業への成長パターンは、東アジアにおいて、日本において、どのような意味を示すのか大変興味深い。おそらく「日本人」の国際化さらにはグローバル化という生身のテーマと「企業」「資本」の国際化さらにはグローバル化というテーマを併せて考えなくてはならないのである。

(にしざわまさき・アジア研究所准教授)

# 日系企業は東北地区を北上するか

## 日系自動車部品関連企業の進出実態から

藤原 弘

### (1) 日本企業は東北地区を北上するか

北東アジアのビジネスセンターと目される大連に対する日本企業の投資は実行ベースで二〇〇七年で三・一億ドル、日系企業数は登記ベースで三、七一一社(二〇〇七年)である。同年の遼寧省への日本企業の投資額が八億五五八四万ドル(契約ベース)、吉林省が二五八八万ドル(契約ベース)、黒龍江省が三九六万ドル(契約ベース)である。実に遼寧省が東北三省全体の投資額の九六・五%を占めている。このなかで、大連への日本企業の投資額が三億五〇〇万ドル(契約ベース)であるから、大連は日本企業の対東北投資の約四割を占めていることになる。

最新時点での日系企業数をみると、遼寧省は三三五一社(二〇〇六年)、吉林省二八六社(二〇〇七年)、黒龍江省二六三社(二〇〇六年)となっている。実に遼寧省には九割近い日本企業が集中していることになる。

東北三省も筆者の現場体験からすると、交通インフラの整備、人材が豊富であること、重工

業を中心とした産業基盤があることなど、いくつかの投資環境上の優位性があげられるが、企業経営の視点でみると、このような優位性がどのように映るのであるうか。

今回インタビューした企業関係者は「ここ長春に第一汽車があるからこそ進出した」と明快に述べた。日系自動車関連企業の経営実態をみながら、東北地区北部のビジネス環境の実態を検証したい。

### 人材育成にかなりの時間と資金投入

筆者はこれまで華南、華東、そして内陸部の日系自動車部品メーカーを何社かみてきたが、これら部品メーカーは高品質の部品を生産し、それを日系の自動車メーカーに納品することだけを考えていたというのが実態に近い。この点につき何社かにインタビューしたが、日本から生産設備もそして部材も持ってきて高品質の部品を生産しても、日系以外の自動車メーカーには価格の問題もあり売れないからだ。今回訪問した日系エンジンメーカーの関係者は、第一汽車との合併であるが、エンジンの現地調達率は

日本の対東北三省投資統計

単位：万ドル

| 省<br>市 | 2005                  |                       |        |             | 2006                  |                       |        |             | 2007                  |                       |        |             |
|--------|-----------------------|-----------------------|--------|-------------|-----------------------|-----------------------|--------|-------------|-----------------------|-----------------------|--------|-------------|
|        | 契<br>約<br>ベ<br>ー<br>ス | 実<br>行<br>ベ<br>ー<br>ス | 件<br>数 | 企<br>業<br>数 | 契<br>約<br>ベ<br>ー<br>ス | 実<br>行<br>ベ<br>ー<br>ス | 件<br>数 | 企<br>業<br>数 | 契<br>約<br>ベ<br>ー<br>ス | 実<br>行<br>ベ<br>ー<br>ス | 件<br>数 | 企<br>業<br>数 |
| 遼寧省    | 121,048               | 41,003                | 538    | 5,446       | 169,000               | 73,991                | 458    | 5,904       | 85,584                | 51,079                | 305    | 6,209       |
| 吉林省    | 7,146                 | 3,155                 | 36     | 255         | 10,473                | 5,163                 | 31     | 264         | 2,588                 | 13,347                | 22     | 286         |
| 黒龍江省   | na.                   | 119                   | 21     | na.         | na.                   | 988                   | 21     | 263         | 396                   | na.                   | 17     | na.         |
| 合計     | na.                   | 44,277                | 595    | na.         | na.                   | 80,142                | 510    | na.         | 88,568                | na.                   | 344    | na.         |

出所：遼寧省、吉林省、黒龍江省及び各市の統計年鑑

八〇％に達しているのに、部品の調達先四二社のうち、八社が地場部品メーカーである。実に三四社が中国進出日系部品メーカーとのことであつた。さらに当社は物流コストを削減するため、天津に物流センターを設置し、ここに長春では調達できない部品を集積し、必要に応じてもってくるようにしている。

また、エンジン用の鋼材は日本側が指定する鋼材を使用し、製品は抜き取り検査をはじめ品質管理を徹底して行う。工場のなかには新入職員の技術訓練のための技術道場もあり、モノづくりの精神を現地従業員に刷り込むよう努力している。

このような努力の結果、不良品発生率は四〇〇台に一台という日本並みのレベルを達成している。しかし、当社の日本人関係者は「一般のワーカーを一人前に使えるようになるには五年、大卒の保全担当者の育成には一〇年かかる」とのことであつた。高品質のエンジン製造の背景には相当の人材育成投資があることを忘れてはならない。

一方、一汽と宝钢国際と合併会社となつている日系鋼材メーカーは、年間一七〇一八万トンの鋼材（このうち日本の鋼材は約一万吨）を加工して一汽の部品メーカー一〇〇社に供給している。相手が中国部品メーカーなので最大の問題は代金の回収とのことである。当社の関係者によると、「これら部品メーカーの経営意識も国有企業の意識から抜け出ていない。部品メーカーの集積が進んでいる華南・華東

と比べると二〇年意識がずれているとのことであつた。

### 日系自動車部品メーカーの対応

同社は一部鋼材を فولクスワーゲンにも供給しているが、技術、生産方式等のやり方即ち企業文化が異なり、欧米自動車メーカーに鋼材を供給するのは難しいとのことであつた。また、一汽傘下の部品メーカーである富奥汽車零部件との合併であるシャシー・パーツの日系メーカーは副総経理、技術部長、財政部長は日本側が握っているが、その他は富奥から派遣されてくるそつだ。基本的な問題はこれら中国側の出向社員に経営意識、ビジネスセンスがないとのことである。このような経営環境のなかで、品質重視の日本の経営のポイントを中国従業員に定着させるために、1) 従業員の業績評価は部長級以上を全員参加させて行い、生産目標を達成した従業員には給与、ボーナスに反映させる。2) 安全生産総務部機能を連結させ、安全操業の徹底を図っている。もし、安全不注意が判明すれば、最高一万元の罰金を科する。まさに業績評価と厳罰が経営の基本といえるが、その実事情は「工場内ではトヨタの経営方式について講義するが、中国側とはかみ合わない」といった当社の関係者の言葉に集約されよう。同社の不良品発生率は一 二％であるが、これはスペイン、スイス製の生産設備を導入し、自動化率の向上によるところが大きい。シンガポールのGP工業と合併でランドクルーザーのワイ

ヤーハーネスを生産する日系メーカーは約三〇〇名の従業員を有するが、二一歳以下の女性従業員が九〇％以上を占める。理由は三〇を過ぎると精神的柔軟性を失い、当社が従業員に求める下から上への意見申といったような極めて精神的柔軟性を要する日本の経営を展開できないからだ。当社の関係者によると、従業員の特徴として、日ごろの研修成果もあり、小さなミス、たとえばワイヤーハーネスに埃がついているとかといったようなことにはよく気がつくようになつたが、大きなミスを見落とす傾向が強いという。このような欠点を克服するために、当社では新入職員は技能道場で三週間教官が一对一で付ききりで基本的な作業を教え込み、その後生産現場で一週間実践訓練を行う。当社では不良品の発生率を落とすために、罰則をつくらず、三回の警告で正常に作業できない従業員を就業規則に則り、解雇することであつた。一方、業績をあげた従業員に対しては、一か月に一回六〇元程度の奨励金、忘年会で二〇〇元の報償金を与えている。当社は現在ランドクルーザーのワイヤーハーネスに集中しており、その他の欧米企業向けワイヤーハーネスの供給を考えていない。

### 顧客を多角化する自動車部品メーカー

品質管理を徹底して求める日系自動車メーカーに部品を供給する日系部品メーカーが、多角的に顧客を確保することは難しい。欧米関連企業との間に技術、生産方式等の企業文化の違

## 中国の住宅事情

### ～大学生の夢は叶うか～

大学生の五七・六％は卒業後五年以内の住宅購入を望んでいるし、二六・二％も一〇年以内には持ち家を実現したいと考えている。

これは、中国青年報社が今年九月中旬に大学生を対象に行った住宅購入希望調査の結果である。回答を寄せた四、八〇七人のうち、六割近くが卒業後早期の住宅購入を強く希望しているが、それは持ち家が結婚の前提とされているからだという。

昨今、結婚を考えている男性は、女性側から必ずと言ってよいほど次のような質問を受けるという。『出身地は何処ですか、現在は一人住まいですか、兄弟は何人ですか』（『中国青年報』〇八・九・二三）。



どれも何ら当り障りのない質問のように聞こえるが、その真意は男性側の住宅事情を確認することにありとみられる。そのためか、大学生でも住宅価格の動向に強い関心を持つものが多いとの結果が出ているが、果して彼らの夢は叶えられるのだろうか。

政府の様々な価格抑制策にもかかわらず、中国の住宅価格は〇七年を通じて一種のパブル状況にあった。特に八月以降の住宅価格は月を追うごとに上昇率が高くなり、〇八年一月の主要七〇都市の前年同月比上昇率は一一・三％とピークに達している。

しかし、翌二月から住宅価格は反転し、オリンピックも間近な六月、北京市の平均住宅価格は前年一月のピーク時比五〇・一％下落している。最も価格変動の大きかった深圳市のそれは三〇％以上もの大幅な下落となっている。

中国の住宅価格はバブル期から調整期に入ったと見られているが、大学生が卒業五年以内で自力で住宅を購入できる可能性は高まったのであろうか。結論は、『否』である。

値下がりしたとは言え、北京や深圳市のマンション価格は一万元/m<sup>2</sup>以上の水準にある。南京などの地方都市でも七、五〇〇元と高く、六〇m<sup>2</sup>でも四五万円はする。政府が低所得者層向けに提供している『経済適用房』でも北京では二、六〇〇元/m<sup>2</sup>で、六〇m<sup>2</sup>では一六万元（二四〇万円）弱となる。

大卒初年度の平均年収（税込）は三万三、三〇〇元（〇六年）程度である。共働きで一人分の収入全部を住宅ローンの返済に充当すれば『経済適用房』の購入は可能かもしれないが、それでは夢がなさすぎよう。

最近、大学生が外資企業より国有企業を指向する傾向にあると言われるが、国有企業の手厚い住宅補助もその一因かもしれない。

（小林熙直・アジア研究所教授）

いがあるからだ。しかし、今回の調査ではトヨタ等日系自動車メーカーだけでなく、フォルクスワーゲン、ローバー等欧州自動車メーカーにステアリング・ギアを供給しているしたたかな企業を発見することができた。同社はフォルクスワーゲン、プジョー等に供給する部品の鋼材に関して、中国製鋼材を使用することで了解をえ、コスト削減に成功している。また、生産設備をみて、中国製機械が五〇％を占める。当社の関係者によると、同じ生産ラインでフォルクスワーゲンとトヨタのステアリングギアを生産しても問題ないとのことであった。筆者が華南、重慶、武漢といった沿海部から内陸部にかけて進出している日系自動車部品メーカーにインタビューしたところ、同じ生産ラインで品質のいいものと悪いものは生産できないとのことであった。どうやらこの日系部品メーカーは新たな生産方式を採用しているようだ。同社は今後中国だけでなく、欧米アジアにおいても外国自動車メーカーからの部品受注分をこころ春で生産することを検討している。日系自動車部品メーカーの新たな対中ビジネス戦略の先駆けとなるのではないだろうか。

自動車部品メーカーだけでなく、大連に進出しているシーメンス社のジップス総経理にインタビューしたところ、日系部品メーカーからも部品を購入しているとのことであった。部品は自動車に限らず、価格競争力のあるいい部品であれば、企業の国籍に関係なく、中国市場では販売は可能といえよう。

（ふじわらひろし・ジェット口大連事務所）